

ショートコメント vol.314 (2024年3月6日)

テーマ：首都圏の2県で求人倍率が1倍割れに
～東京に集中する求人。地域別の統計に歪み～

●有効求人倍率の推移

直近の有効求人倍率の推移をみると、全国的には緩やかな低下傾向が続いている。(図表1)

ただし、企業の人手不足感が緩和されているわけではない。むしろ人手不足が深刻化する中で、求人倍率の低下が進む形となっており、一見すると判断が難しい状況にある。

求人倍率が低下している背景には、中小企業を中心とした収益の悪化が挙げられる。コストの上昇による収益の悪化により、人手不足でありつつも、求人を出し渋る傾向が強まっている。

つまり、現状は「人手不足下での求人の減少」という、やや矛盾した状況にあるといえよう。求人倍率等の推移をもとに雇用判断を行う際には、注意が必要な局面となっている。



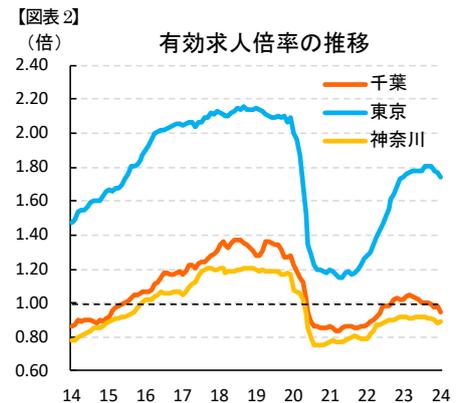
●神奈川、千葉での1倍割れ

一方、直近で注目されるのは、神奈川や千葉での、有効求人倍率の1倍割れであろう(図表2)。東京とのトレンドの格差は明らかである。

求人倍率が1倍を下回る状況とは、求職者1人に対し、1件の求人がない状態を指す。一般的には、不況入りのサインの一つとされる。

現状で特徴的なのは、全国で1倍を下回るのが神奈川と千葉に限られる点であろう。過去をふりかえると、1倍割れが進んだ局面では、その大半が地方圏に集中していた(図表3)。

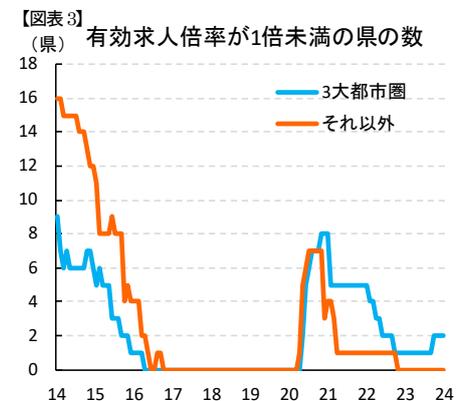
コロナ期間中は、都市部を中心とした経済制限の影響で、1倍割れも都市圏に集中したが、足元はコロナ禍の影響もほぼ落ちている。それにもかかわらず、1倍割れが首都圏でのみ発生している状況には、やはり違和感が拭えない。



●求人カウント方法の特徴

これらの要因には、求人のカウント方法の特徴が大きく関わっている。本統計では、求人は実際に働く場所ではなく、求人が受理された場所でカウントされる。つまり、実際には千葉や神奈川で働く求人であっても、東京で提出されれば、東京の求人として扱われる。

足元で進んでいるのは、まさに、千葉や神奈川の求人が東京で出される動きである。その背景には、地元で求人を出すよりも、東京の方が応募が集まりやすいという実態があろう。生産年齢人口の減少が進む



※本稿は情報提供が目的であり、商品取引を勧誘するものではありません。また、本稿は当社が信頼できると判断した各種データに基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。なお、本稿に記載された内容は執筆時点でのものであり、今後予告なしに変更されることがあります。

中、企業の求人に応募が集まりにくい状況が強まっている。

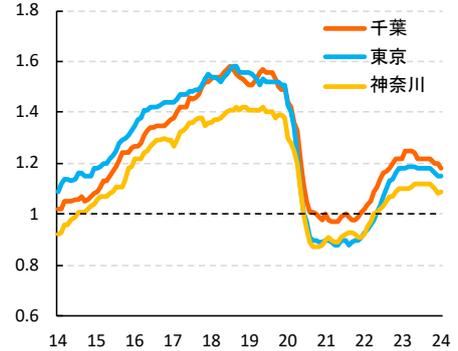
改めて求人を就業地ベースでカウントしなおし、求人倍率をみると、首都圏4県の動きはほぼ一致している（図表4）。つまり、正味の求人トレンドそのものに大きな差はない。

こうした近隣の人口密集県で求人を出す傾向は、全国的な動きでもある。たとえば、宮城や愛知、石川、大阪、広島、福岡といった府県では、受理地ベースの求人が、就業地ベースの求人を上回る（図表5）。

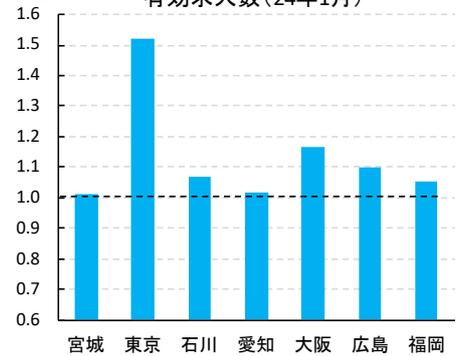
ただ、その中でも東京の多さは顕著であり、受理地ベースが就業地ベースの1.5倍に達している。大阪や愛知は1～1.2倍にとどまることから、東京の高さが分かる。

「東京への集中」に関しては人口の移動に限ったものではなく、今や求人の集中傾向も強まっている。地域別の求人倍率をみる際には、こうした傾向を頭に入れておく必要がある。

【図表4】
(倍) 有効求人倍率の推移(就業地ベース)



【図表5】
(倍) 「受理地ベース/就業地ベース」でみた有効求人人数(24年1月)



本件照会先: 大阪本社 荒木秀之
TEL: 06-7668-8805 mail: hd-araki@rri.co.jp

※本稿は情報提供が目的であり、商品取引を勧誘するものではありません。また、本稿は当社が信頼できると判断した各種データに基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。なお、本稿に記載された内容は執筆時点でのものであり、今後予告なしに変更されることがあります。